



平成18年3月期 中間決算短信 (連結)

平成17年11月18日

上場会社名 株式会社ティン
コード番号 7217

上場取引所 JQ
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.tein.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ責任者 役職名 管理課副部門長

氏名 市野 諒
氏名 小野 賢
TEL (045)810-5511

決算取締役会開催日 平成17年11月18日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	2,638	(6.3)	489	(3.2)	528	(6.3)
16年9月中間期	2,482	(15.9)	474	(23.7)	497	(38.3)
17年3月期	4,519		710		740	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	319	(12.0)	48.02		—	
16年9月中間期	285	(42.0)	42.86		—	
17年3月期	392		59.03		—	

(注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円
② 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 6,649,000株 16年9月中間期 6,649,917株 17年3月期 6,649,460株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	3,889		2,829		72.7	425.56		
16年9月中間期	3,679		2,503		68.0	376.48		
17年3月期	3,713		2,606		70.2	392.06		

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 6,649,000株 16年9月中間期 6,649,000株 17年3月期 6,649,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	483		△51		△106		1,520	
16年9月中間期	498		△30		△93		1,421	
17年3月期	291		△56		△94		1,185	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	4,999		757		453	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円16銭

※上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成のものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照ください。

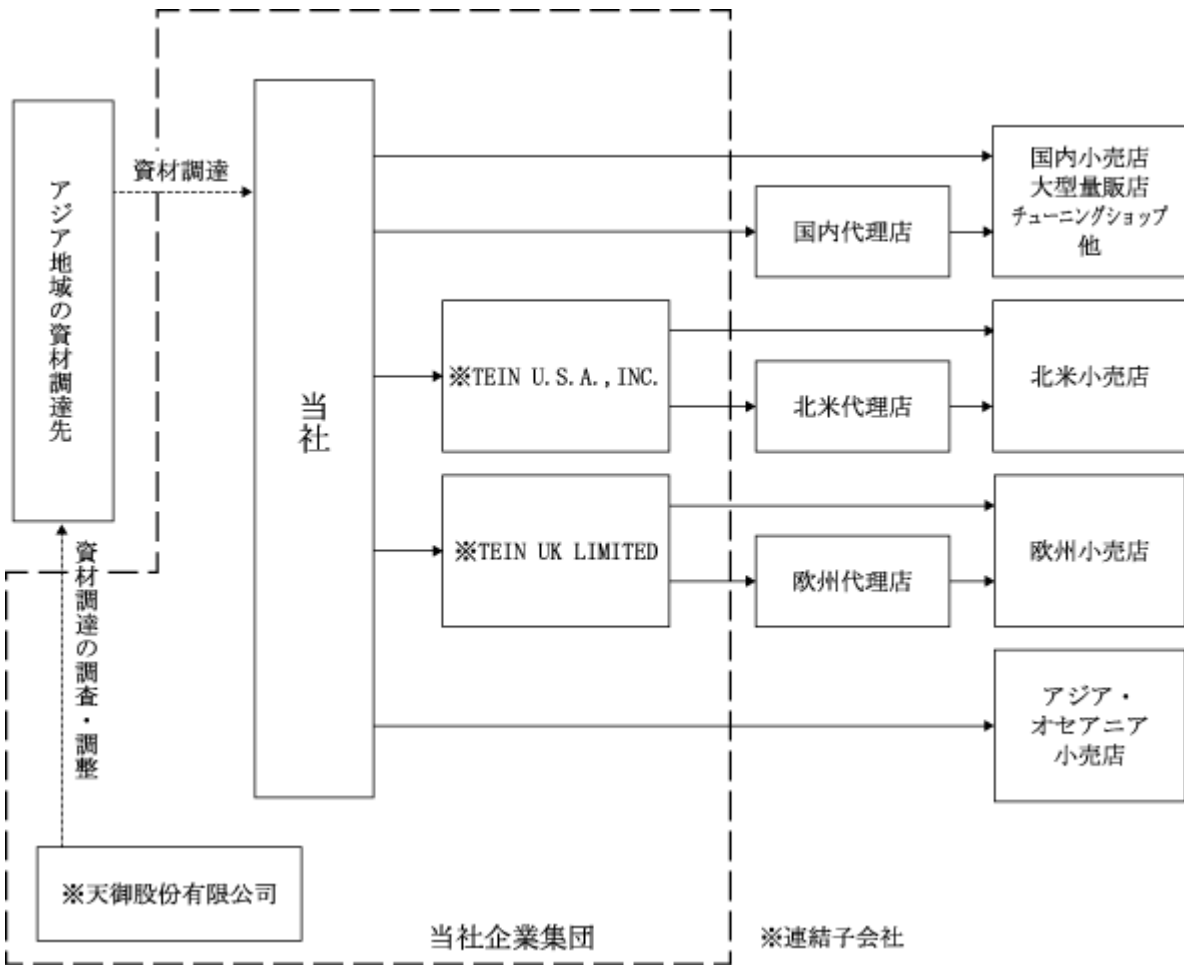
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社3社により構成されており、自動車用サスペンション製品の製造、販売を主な内容として事業を展開しております。

当社が製品を製造して、国内および海外に販売しております。国内においては、当社が小売店等を通じてお客様に販売しております。一方、海外においては、北米地域はTEIN U. S. A., INC.、欧州地域はTEIN UK LIMITED、アジア・オセアニア地域は当社が小売店等を通じて販売しております。

当社製品用資材調達のアジア地域における調査・調整活動については、天御股份有限公司がこなっております。

なお、当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

長期経営ビジョン

当社グループは、カーアフターマーケット向けサスペンションの専門メーカーとして、「世界戦略に相応した品質、性能、価格の製品を作り上げ、カーアフターマーケットにおけるサスペンション事業の売上高100億円を目指す。」ことを、長期経営ビジョンとして掲げております。

基本経営方針（行動指針）

上記の長期経営ビジョンを実現するため、次の基本経営方針を掲げ行動しております。

1. ROA重視の経営
2. 「セイフティー、ハイクオリティー、リーズナブルプライス」の商品を製造し、新たな市場を創造する
3. ユーザーの欲するものを、ユーザーの欲するときに、必要なだけ提供する
4. 客観的データに基づいて判断する

この基本経営方針に基づく行動により、長期経営ビジョンを実現させることが、お客様の満足度向上と株主の皆様のご期待に沿えるものと確信しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、収益力の向上を図り、株主の皆様へ利益還元をすることが経営の最重要課題の一つであると考えております。利益配当については年1回期末に配分することとし、次のとおり実行してまいります。

- ① 連結決算の当期純利益を配当金算出の基礎とする。
- ② 配当性向の基準を30%とする。
- ③ 配当の安定性を目指して、当該年度連結当期純利益の15%相当額と前年度連結当期純利益の15%相当額との合計を配当金の額とする。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の維持を図るとともに、中長期的には研究開発、設備投資などに備え、将来の事業展開に役立ててまいりる所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、株式の流動性向上と株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であると認識しており、株主利益、費用対効果、株式市場の動向、株価や当社の業績等を勘案し、引き続き検討してまいりる所存であります。

なお、平成15年5月20日付けをもって、1株につき2株の割合で株式を分割いたしました。また、平成17年4月19日の取締役会の決議により、平成17年7月1日付けをもって、1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、事業効率を重視する観点から基本経営方針の一つにも掲げております「ROA（総資産利益率）の重視」であります。その経営指標に基づき、最小の資産で最大の利益を出す効率性の高い経営を目指してまいりる所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車用サスペンション事業に経営資源を集中的に投入してまいります。また、グローバルな競争に打ち勝つための企業体質への転換を推進してまいります。

この基本方針に基づく中長期的な会社の経営戦略は次のとおりであります。

① 販売力

日々の営業活動から得られる情報を活用し、攻めの営業を追求することで、国内外ともに販売戦略を強化し、販売シェアを拡大してまいります。

② 研究開発力

カーアフターマーケットでのトップ企業として相応しい開発スピードにより、高品質かつリーズナブルな製品を開発し、新たな市場を創造してまいります。

③ コスト削減力

グローバルな部材調達を展開し、生産体制を見直し、全ての経営資源を有効活用し、またスピードを身につけた強靱な企業体質の構築によりコストを削減してまいります。

(6) 会社に対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、今後もますます厳しさを増し、また急激に変化していくものと予想されます。中長期的な会社の経営戦略に基づき、次の3つの事業戦略を進めてまいります。

戦略1 高付加価値製品の開発

- ① 電子制御製品「EDFC（車内よりリモートコントロールで減衰力調整をする機構）」をより多くの車種へ展開
- ② 油圧制御製品「HYBRID WAGON（車内よりリモートコントロールで車高を調整する機構）」をより多くの車種へ展開
- ③ 既存の電子制御製品に更なる高度な制御機構を追加

戦略2 海外市場の拡大

- ① 北米市場の更なる拡大
- ② 英国販売拠点の設置を足掛かりに欧州市場を開拓
- ③ 世界トップレベルのモータースポーツに通用する競技用製品の開発

戦略3 コスト削減の推進

- ① 資材等の最適調達による購買原価の低減
- ② 海外生産工場を視野に入れた製造原価の低減
- ③ 生産効率の向上を追求した生産体制の整備

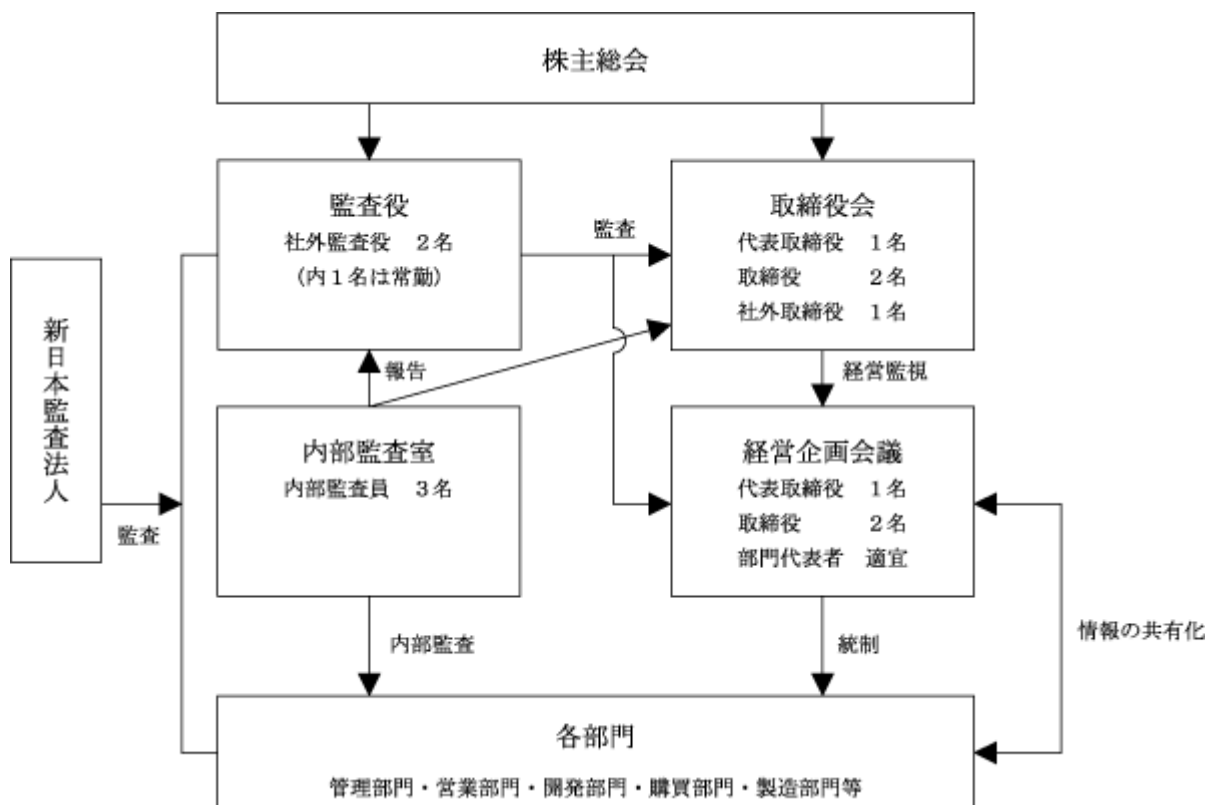
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、意思決定についての透明性、公正性かつ即時性をもった企業規模に即した経営管理組織を構築することがコーポレート・ガバナンスを充実させるものと考えております。

(コーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制に関する施策の実施状況)

会社経営上の意思決定、執行、監督に関わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制および内部管理体制の概要は次のとおりです。



- ① 取締役会は、取締役4名（内、社外取締役1名）で構成され、毎月1回の定例または適宜に臨時で開催し、経営方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項の決定をおこなっております。
- ② 経営企画会議は、取締役3名および指名された部門の代表者で構成され、毎月1回の定例で開催し、執行業務のうち重要事項についての組織的な意思決定、業務の進捗確認および情報の共有化を図っております。
- ③ 監査役は、社外監査役2名で構成され、取締役会および経営企画会議に出席し客観的、積極的かつ公正な監査をおこない、内部監査室を支援、活用しております。
- ④ 内部監査室は、社員3名で構成され、社長の命によって、業務活動の効率的運営、経営諸基準が適切に機能しているかの監査をおこなっております。また、監査役および監査法人と監査情報の交換、調整を図り、相互の監査業務が円滑に運営されるよう努めております。
- ⑤ 会計監査は、新日本監査法人による厳格かつ適正な監査および必要に応じてアドバイスを受け、社外からの監査機能を充実させております。

なお、当中間期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小倉邦路、成田礼子であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補3名です。

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要)

当社の社外取締役1名（武井共夫氏 弁護士）および社外監査役2名（中嶋敦氏、奥川貞夫氏）は、当社のその他の取締役と人的関係、取引関係等を有しておらず、また当社との利害関係はありません。

(リスク管理体制の整備の状況)

リスク管理体制の一環として、企業活動に伴う様々なリスクが発生した時の対応方法について

て定めた「危機管理規程」を平成15年4月に制定いたしました。

(コンプライアンスの取り組みについて)

コンプライアンスに係る問題は企業の社会的責任の一つであると考えております。コンプライアンスへの取り組みといたしましては、事業運営に当たっての資産保護、不公平な取引の禁止、インサイダー取引規制など法令等の遵守と企業倫理の実践について包括的に定めた「企業倫理基準」を株式公開前の平成10年4月に制定しており、社内Web上に公開し、全従業員への周知徹底を図っております。引き続きコンプライアンス体制の強化を図ってまいります。

(個人情報セキュリティの取り組みについて)

個人情報セキュリティにつきましては、平成17年4月1日の個人情報保護法の全面施行に対応するため、当社で保有する個人情報の保護に関する全社的・基本的取扱事項を定めた「個人情報管理規程」を平成17年3月に制定し、引き続き個人情報のセキュリティ強化を図ってまいります。

(情報開示)

ジャスダック証券取引所が定める適時開示の諸規則を遵守し、株主・投資家の投資判断に影響を与えると認められる情報および当社グループの理解促進に役立つ情報については、積極的に適時開示をする基準を定めた「適時開示基準」を平成16年6月に制定し、引続き情報の適時開示に努めてまいります。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により、設備投資は緩やかな回復基調となりました。雇用環境は厳しさが残るものの改善基調が続いており、個人消費は緩やかに増加しております。

カーアフターマーケットにおきましては、個人消費動向の多様化により、引続きカーアフターパーツに対する購買意欲も分散化しており、サスペンションについては、厳しい状況となりました。

このような情勢のもと、当社グループではお客様の多様なニーズに対応するため、販売力、研究開発力およびコスト削減力の更なる強化、製品ラインナップやアフターサービス体制の充実といった年初に策定した中期経営計画を鋭意実行してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,638百万円（前年同期比155百万円、6.3%増）、経常利益528百万円（前年同期比31百万円、6.3%増）、中間純利益319百万円（前年同期比34百万円、12.0%増）となりました。

地域別の業績は、次のとおりであります。

国内

国内市場において人気のあるワゴン・ミニバン向けの車種展開を増やすとともに、スポーツカー向け新製品の発売に注力いたしました。また、販売促進の一環として、当社初の展示用サンプルダンパーを製品化いたしました。これは販売店の在庫コストを低減させることで、より多くの販売店が当社製品の展示をすることが可能となります。

主な新製品は、次のとおりであります。

平成17年4月に平成11年発売のドリフト専用ダンパーである「TYPE HE」をリニューアルしたダンパーキット「SUPER DRIFT」、テイン・マスターショップのみで販売されるレーシングスペックダンパーである「TYPE RE/RS」をリニューアルし、当社の更なるフラッグシップモデルとして「SUPER RACING」を発売しました。

この結果、地域別の売上高は、1,683百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

北米地域

北米市場における日本車の人気に伴い、高性能な日本車向けダンパーキットおよびローダウンスプリングの車種展開を更に増やすとともに、欧州車や米国車向けの車種展開を進めてまいりました。また、雑誌広告や自動車用品展示会への出展等、広告宣伝活動にも積極的に力を入れてまいりました。

この結果、地域別の売上高は、667百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

アジア・オセアニア地域

アジアおよびオセアニア地域の景気回復により、当中間連結会計期間は大きく飛躍いたしました。この結果、地域別の売上高は、177百万円（前年同期比124.8%増）となりました。

欧州地域

英国現地法人TEIN UK LIMITED を設立して2年目に入り、英国内での営業基盤も確立しつつ、EUの中でも日本車の多い地域に注力いたしました。また、欧州車向けの車種展開

も積極的に進めてまいりました。

この結果、この地域の売上高は、109百万円（前年同期比117.7%増）となりました。

研究開発活動

人気新型車種向け製品について、業界最速での発売開始を実現し、また、新規の車種展開を増やすことにも貢献いたしました。基礎研究については、試験機の増設により、強度および耐久試験の検証スピードアップと検証結果を製品の品質向上につなげました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益を529百万円計上し、売上債権の減少に伴う収入などがあったことにより、前中間連結会計期間末に比べ99百万円増加し、当中間連結会計期間末は1,520百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は483百万円（前中間連結会計期間は498百万円の取得）となりました。これは主として税金等調整前中間純利益の計上529百万円、売上債権の減少に伴う収入118百万円、法人税等の支払額215百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は51百万円（前中間連結会計期間は30百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出89百万円および保険積立金の解約による収入40百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は106百万円（前中間連結会計期間は93百万円の支出）となりました。これは配当金の支払額106百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標群のトレンド)

	平成16年9月 中間期	平成17年9月 中間期	平成17年3月期
自己資本比率 (%)	68.0	72.7	70.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	130.1	171.1	128.9
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されて

いる負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 通期の見通し

今後の世界経済の先行きについては、原油価格および為替の動向など不透明な要因により、依然として予断を許さない状況が続くものと思われます。このような中、当社グループといたしましては、引続き国内外における販売体制の拡充、生産体制の効率化、技術開発体制の強化、全社的なコストダウン、また品質向上などを推進してまいり所存であります。

なお、現時点での通期の連結業績見通しといたしましては、売上高4,999百万円、経常利益757百万円、当期純利益453百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			1,421,327		1,520,456		1,185,660
2 売掛金			301,185		290,886		407,459
3 有価証券			50,000		—		—
4 たな卸資産			987,592		1,129,683		1,193,534
5 その他			209,533		173,335		186,848
6 貸倒引当金			△304		△310		△279
流動資産合計			2,969,334	80.7	3,114,052	80.1	2,973,223
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 機械装置 及び運搬具		306,219		286,661		286,902	
(2) その他		115,376	421,595	150,509	437,170	107,122	394,025
2 無形固定資産			20,748		16,652		17,937
3 投資その他の資産							
(1) その他		269,166		323,452		330,145	
(2) 貸倒引当金		△1,346	267,819	△1,346	322,106	△1,350	328,794
固定資産合計			710,163	19.3	775,929	19.9	740,756
資産合計			3,679,498	100.0	3,889,981	100.0	3,713,980

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	買掛金	346,930		278,286		326,742		
2	未払費用	196,280		—		—		
3	未払法人税等	266,949		—		185,824		
4	その他	125,974		522,765		339,831		
	流動負債合計	936,135	25.5	801,052	20.6	852,397	22.9	
II	固定負債							
1	退職給付引当金	73,632		85,560		81,415		
2	役員退職慰労引当金	93,837		103,407		98,607		
3	その他	72,623		70,403		74,696		
	固定負債合計	240,093	6.5	259,371	6.7	254,719	6.9	
	負債合計	1,176,228	32.0	1,060,424	27.3	1,107,117	29.8	
(資本の部)								
I	資本金	217,556	5.9	217,556	5.6	217,556	5.8	
II	資本剰余金	215,746	5.8	215,746	5.5	215,746	5.8	
III	利益剰余金	2,075,892	56.4	2,395,762	61.6	2,183,343	58.8	
IV	為替換算調整勘定	△4,503	△0.1	1,914	0.0	△8,360	△0.2	
V	自己株式	△1,421	△0.0	△1,421	△0.0	△1,421	△0.0	
	資本合計	2,503,269	68.0	2,829,557	72.7	2,606,863	70.2	
	負債・資本合計	3,679,498	100.0	3,889,981	100.0	3,713,980	100.0	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,482,162	100.0		2,638,082	100.0		4,519,438	100.0
II 売上原価			1,198,305	48.3		1,294,740	49.1		2,195,003	48.6
売上総利益			1,283,857	51.7		1,343,341	50.9		2,324,434	51.4
III 販売費及び一般管理費	※1		808,943	32.6		853,348	32.3		1,613,498	35.7
営業利益			474,914	19.1		489,993	18.6		710,935	15.7
IV 営業外収益										
1 為替差益		19,351			22,837			12,947		
2 保険積立金返戻益		—			22,685			9,504		
3 その他		3,876	23,227	0.9	8,305	53,828	2.0	10,689	33,141	0.8
V 営業外費用										
1 金型補償料		231			—			645		
2 たな卸資産廃棄損		541			14,388			2,956		
3 その他		297	1,069	0.0	1,134	15,522	0.6	361	3,963	0.1
経常利益			497,072	20.0		528,299	20.0		740,113	16.4
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		21			—			—		
2 固定資産売却益	※2	—	21	0.0	924	924	0.0	1,830	1,830	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	95			166			—		
2 固定資産除却損	※4	193			—			—		
3 その他		—	289	0.0	—	166	0.0	75,980	75,980	1.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			496,805	20.0		529,056	20.0		665,963	14.7
法人税、住民税 及び事業税		276,210			203,917			323,242		
法人税等調整額		△64,479	211,730	8.5	5,804	209,722	7.9	△49,804	273,438	6.0
中間(当期)純利益			285,074	11.5		319,334	12.1		392,525	8.7

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		215,746		215,746		215,746
II	資本剰余金中間期末 (期末)残高		215,746		215,746		215,746
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		1,884,321		2,183,343		1,884,321
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	285,074	285,074	319,334	319,334	392,525	392,525
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	93,502	93,502	106,915	106,915	93,502	93,502
IV	利益剰余金中間期末 (期末)残高		2,075,892		2,395,762		2,183,343

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		496,805	529,056	665,963
2 減価償却費		52,583	45,902	103,821
3 売上債権の増減額 (増加:△)		126,532	118,536	19,030
4 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△76,862	79,486	△289,134
5 仕入債務の増減額 (減少:△)		△7,943	△63,426	△21,776
6 未払費用の増減額 (減少:△)		38,061	—	26,296
7 未払金の増減額 (減少:△)		△10,298	△10,647	17,911
8 保険積立金返戻益		—	△22,685	—
9 その他		4,444	20,589	30,936
小計		623,323	696,812	553,048
9 法人税等の支払額		△126,355	△215,392	△263,686
10 その他		1,298	2,251	2,233
営業活動による キャッシュ・フロー		498,266	483,671	291,595
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		△24,166	△89,766	△51,838
2 保険積立金の 解約による収入		—	40,324	—
3 その他		△6,172	△2,035	△4,599
投資活動による キャッシュ・フロー		△30,339	△51,477	△56,438

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△93,047	△106,743	△93,161
2 その他		△875	—	△875
財務活動による キャッシュ・フロー		△93,922	△106,743	△94,036
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		6,828	9,347	4,045
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		380,833	334,796	145,166
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		1,040,493	1,185,660	1,040,493
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,421,327	1,520,456	1,185,660

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 TEIN U. S. A., INC. 天御股份 有限公司 TEIN UK LIMITED</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同 左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同 左</p>
<p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、 中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p>	<p>2 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結 決算日と一致しております。</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 ② たな卸資産 主として月次総平均法に よる原価法</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 ② たな卸資産 同 左</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 ② たな卸資産 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 同 左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>	<p>4 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月 31日に終了する連結会計年度に係る連 結財務諸表から適用できることになっ たことに伴い、当中間連結会計期間か ら同会計基準及び同適用指針を適用し ております。これによる損益に与える 影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月 31日に終了する連結会計年度に係る連 結財務諸表から適用できることになっ たことに伴い、当連結会計年度から同 会計基準及び同適用指針を適用してお ります。これによる損益に与える影響 はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「未払費用」(当中間連結会計期間末194,343千円)および「未払法人税等」(当中間連結会計期間末179,332千円)は、負債及び資本の合計額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取手数料」(当中間連結会計期間2,043千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」(446千円)は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	
<p>(中間連結キャッシュ・フロー関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」(△4,837千円)は重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「敷金保証金の返戻による収入」(当中間連結会計期間199千円)は、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「未払費用の増減額」(当中間連結会計期間9,172千円)は、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 732,135千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 806,846千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 772,468千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 給与手当 166,766千円 退職給付費用 4,198千円 役員退職慰労 引当金繰入額 4,800千円 研究開発費 151,471千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 給与手当 188,136千円 退職給付費用 4,922千円 役員退職慰労 引当金繰入額 4,800千円 研究開発費 177,054千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 給与手当 339,321千円 退職給付費用 8,684千円 役員退職慰労 引当金繰入額 9,570千円 広告宣伝費 178,145千円 研究開発費 303,101千円
※2 固定資産売却益の内訳 _____	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具 924千円	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具 1,830千円
※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び 運搬具 95千円	※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び 運搬具 166千円	※3 固定資産売却損の内訳 _____
※4 固定資産除却損の内訳 無形固定資産 193千円	※4 固定資産除却損の内訳 _____	※4 固定資産除却損の内訳 _____

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,421,327千円	現金及び預金勘定 1,520,456千円	現金及び預金勘定 1,185,660千円
現金及び現金同等物 1,421,327千円	現金及び現金同等物 1,520,456千円	現金及び現金同等物 1,185,660千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売という単一セグメントに属する事業を行っているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日 本 (千円)	北 米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,896,694	535,309	50,159	2,482,162	—	2,482,162
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	632,356	—	14,997	647,354	(647,354)	—
計	2,529,051	535,309	65,156	3,129,516	(647,354)	2,482,162
営業費用	1,999,830	498,918	62,816	2,561,565	(554,316)	2,007,248
営業利益	529,220	36,390	2,340	567,951	(93,037)	474,914

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北米 : アメリカ

その他 : 台湾、イギリス

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日 本 (千円)	北 米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,860,943	667,482	109,655	2,638,082	—	2,638,082
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	526,131	635	15,442	542,208	(542,208)	—
計	2,387,074	668,118	125,098	3,180,291	(542,208)	2,638,082
営業費用	1,996,369	600,104	113,160	2,709,634	(561,545)	2,148,088
営業利益	390,704	68,013	11,937	470,656	19,336	489,993

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北米 : アメリカ

その他 : 台湾、イギリス

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日 本 (千円)	北 米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,350,582	1,039,765	129,089	4,519,438	—	4,519,438
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,026,869	73	32,322	1,059,265	(1,059,265)	—
計	4,377,451	1,039,839	161,412	5,578,703	(1,059,265)	4,519,438
営業費用	3,652,878	984,703	154,910	4,792,492	(983,990)	3,808,502
営業利益	724,572	55,135	6,502	786,210	(75,275)	710,935

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北米 : アメリカ

その他 : 台湾、イギリス

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	535,309	79,091	50,252	664,652
II 連結売上高(千円)				2,482,162
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.6	3.2	2.0	26.8

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北米 : アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア : 台湾、香港、オーストラリア

欧州 : イギリス

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4 海外売上高区分の変更

従来、国または地域の区分は、地理的近接度から、「北米」、「アジア」、「その他」に区分する方法によっておりましたが、当社グループを取り巻く世界的な市場構造の変化に対応すべく、営業戦略が再編され、「日本」、「北米」、「アジア・オセアニア」、「欧州」に再構築されたことから、当該情報を当社グループの管理体制に合致させるため、当中間連結会計期間から、「その他」に含めておりましたオセアニア地域を「アジア」に含め「アジア・オセアニア」とし、「その他」に含めておりました欧州地域を「欧州」とし、「その他」を廃止するセグメンテーションに変更いたしました。

なお、当中間連結会計期間において用いた国または地域の区分の方法により区分した前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	401,201	103,695	8,259	513,157
II 連結売上高(千円)				2,141,366
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.7	4.9	0.4	24.0

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	772,499	205,730	15,542	993,772
II 連結売上高(千円)				4,011,509
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.3	5.1	0.4	24.8

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	667,482	177,816	109,382	954,681
II 連結売上高(千円)				2,638,082
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.3	6.7	4.2	36.2

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
- 北 米 : アメリカ、カナダ
 アジア・オセアニア : 台湾、香港、オーストラリア
 欧 州 : イギリス
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	アジア・ オセアニア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	1,039,765	192,049	128,873	1,360,689
II 連結売上高(千円)				4,519,438
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.0	4.2	2.9	30.1

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
- 北 米 : アメリカ、カナダ
 アジア・オセアニア : 台湾、香港、オーストラリア
 欧 州 : イギリス
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
- 4 海外売上高区分の変更

従来、国または地域の区分は、地理的近接度から、「北米」、「アジア」、「その他」に区分する方法によっておりましたが、当社グループを取り巻く世界的な市場構造の変化に対応すべく、営業戦略が再編され、「日本」、「北米」、「アジア・オセアニア」、「欧州」に再構築されたことから、当該情報を当社グループの管理体制に合致させるため、当連結会計年度から、「その他」に含めておりましたオセアニア地域を「アジア」に含め「アジア・オセアニア」とし、「その他」に含めておりました欧州地域を「欧州」とし、「その他」を廃止するセグメンテーションに変更いたしました。

なお、当連結会計年度において用いた国または地域の区分の方法により区分した前連結会計年度のセグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	アジア・ オセアニア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	772,499	205,730	15,542	993,772
II 連結売上高(千円)				4,011,509
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.3	5.1	0.4	24.8

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
一年以内 664千円	一年以内 677千円	一年以内 642千円
一年超 2,159千円	一年超 1,523千円	一年超 1,767千円
合 計 2,823千円	合 計 2,201千円	合 計 2,409千円

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

時価評価されていない有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	50,000
計	50,000

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

時価評価されていない有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	50,485
計	50,485

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	50,485
計	50,485

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 376.48円	1株当たり純資産額 425.56円	1株当たり純資産額 392.06円
1株当たり中間純利益金額 42.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の金額については、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり中間純利益金額 48.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の金額については、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり当期純利益金額 59.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の金額については、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益金額 (千円)	285,074	319,334	392,525
普通株主に帰属しない金 額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益金額(千円)	285,074	319,334	392,525
普通株式の期中平均株式 数(株)	6,649,917	6,649,000	6,649,460

重要な後発事象
該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
サスペンション製品	2,089,759	8.8
合計	2,089,759	8.8

(注) 1 金額は、販売価格の平均によって表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績は次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
シートベルト・メーター等	48,394	△17.9
その他	7,910	76.9
合計	56,305	△11.2

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
サスペンション製品	2,551,138	6.7
商品	86,944	△4.7
合計	2,638,082	6.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。